

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社SUMCO

【英訳名】 SUMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-5444-0808

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室経理部長 伊藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-5444-0808

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室経理部長 伊藤 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 3 四半期 連結累計期間	第25期 第 3 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	323,658	320,851	441,083
経常利益 (百万円)	83,412	63,992	111,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	51,794	58,937	70,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	79,351	79,113	91,680
純資産額 (百万円)	579,100	632,253	591,484
総資産額 (百万円)	874,801	1,029,941	892,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.91	168.42	200.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	55.4	59.8

回次	第24期 第 3 四半期 連結会計期間	第25期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.46	26.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第 1 四半期連結会計期間において、当社がHigh-Purity Silicon America Corporationの全株式及び日本アエロジル株式会社の20%の株式を保有する高純度シリコン株式会社の株式を全数取得したことにより、連結子会社が 2 社、持分法適用関連会社が 1 社増加いたしました。

この結果、2023年 9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社 1 社及び非連結子会社 3 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における半導体市場は、パソコンやスマートフォンなどの最終需要が引き続き弱く、関連するロジックやメモリーの生産調整が継続しました。

300mmシリコンウェーハ需要は、ロジック・メモリー向け共に顧客の生産調整の影響で減少しました。200mm以下の需要は、民生・産業向けを中心に減少が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは「SUMCOビジョン」の実現に向け、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用した生産性向上により、コスト競争力の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高320,851百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益61,855百万円(前年同四半期比22.6%減)、経常利益63,992百万円(前年同四半期比23.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益58,937百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計は1,029,941百万円(前連結会計年度末比137,385百万円増)、負債合計は397,688百万円(前連結会計年度末比96,616百万円増)、純資産合計は632,253百万円(前連結会計年度末比40,769百万円増)となりました。

資産の増加は、現金及び預金が76,139百万円減少した一方で、有形固定資産が184,707百万円増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が23,570百万円増加したことが主な要因であります。

負債の増加は、その他流動負債が49,686百万円増加したこと、長期借入金金が26,180百万円増加したこと、及び短期借入金金が23,677百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が28,472百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が11,398百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

なお、当社の佐賀県伊万里市及び佐賀県神埼郡吉野ヶ里町における300mmシリコンウェーハの設備投資計画が、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく「供給確保計画」に認定されております。これにより、伊万里市及び吉野ヶ里町における設備投資計画に助成金が交付される予定であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,917百万円であり、連結売上高の1.8%であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,175,139	350,175,139	株式会社東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	350,175,139	350,175,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		350,175,139		199,034		63,927

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,980,700	3,499,807	同上
単元未満株式	普通株式 186,539		同上
発行済株式総数	350,175,139		
総株主の議決権		3,499,807	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株、また当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式が480,000株含まれております。

また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個及び同信託口保有の完全議決権株式に係る議決権の数4,800個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,900		7,900	0.00
計	-	7,900		7,900	0.00

(注) 当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式480,000株(議決権個数4,800個)は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,505	174,365
受取手形、売掛金及び契約資産	89,991	80,337
有価証券	8,800	8,631
商品及び製品	20,839	31,413
仕掛品	26,063	27,409
原材料及び貯蔵品	135,461	159,031
その他	3 11,957	3 14,922
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	543,605	496,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,759	89,168
機械装置及び運搬具（純額）	93,957	121,868
土地	20,298	24,118
建設仮勘定	110,264	245,321
その他（純額）	4,091	4,601
有形固定資産合計	300,371	485,078
無形固定資産		
のれん	157	-
その他	8,078	7,849
無形固定資産合計	8,235	7,849
投資その他の資産		
投資有価証券	88	1,950
長期前渡金	3 28,525	3 26,532
繰延税金資産	8,333	8,472
その他	3,668	4,250
貸倒引当金	272	290
投資その他の資産合計	40,343	40,915
固定資産合計	348,950	533,844
資産合計	892,555	1,029,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,037	33,309
短期借入金	1 30,432	1 54,109
リース債務	231	89
未払法人税等	20,616	9,569
引当金	2,487	5,534
その他	65,430	115,116
流動負債合計	157,235	217,729
固定負債		
長期借入金	1 110,617	1 136,798
リース債務	102	58
株式報酬引当金	-	132
退職給付に係る負債	23,597	24,284
その他	9,518	18,685
固定負債合計	143,836	179,958
負債合計	301,071	397,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,285	85,286
利益剰余金	234,319	262,792
自己株式	19	964
株主資本合計	518,620	546,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	961	1,603
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	11,792	23,190
退職給付に係る調整累計額	706	467
その他の包括利益累計額合計	14,932	24,005
非支配株主持分	57,931	62,098
純資産合計	591,484	632,253
負債純資産合計	892,555	1,029,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	323,658	320,851
売上原価	218,809	232,835
売上総利益	104,849	88,015
販売費及び一般管理費	24,918	26,159
営業利益	79,931	61,855
営業外収益		
受取利息	453	1,564
受取配当金	44	45
助成金収入	8	2,446
その他	4,659	634
営業外収益合計	5,166	4,691
営業外費用		
支払利息	601	733
固定資産除売却損	772	844
その他	309	975
営業外費用合計	1,684	2,553
経常利益	83,412	63,992
特別利益		
負ののれん発生益	-	20,084
特別利益合計	-	20,084
税金等調整前四半期純利益	83,412	84,077
法人税等	22,473	18,321
四半期純利益	60,939	65,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,144	6,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,794	58,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	60,939	65,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	189	2,564
為替換算調整勘定	18,339	15,674
退職給付に係る調整額	261	247
その他の包括利益合計	18,412	13,357
四半期包括利益	79,351	79,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,429	68,010
非支配株主に係る四半期包括利益	13,922	11,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、三菱マテリアル株式会社(以下、「三菱マテリアル社」という。)が新設した新会社(高純度シリコン株式会社(以下、「高純度シリコン社」という。))に、2023年3月31日付で、三菱マテリアル社の半導体用多結晶シリコン事業、並びに三菱マテリアル社が保有するMitsubishi Polycrystalline Silicon America Corporation(現 High-Purity Silicon America Corporation)の株式を承継させたくえで、高純度シリコン社の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間末より高純度シリコン社及びHigh-Purity Silicon America Corporationを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社は、三菱マテリアル社が保有していた日本アエロジル株式会社(以下、「日本アエロジル社」という。)の株式を高純度シリコン社に承継させたくえで高純度シリコン社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末より日本アエロジル社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員及び従業員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社から各取締役等に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という仕組みの株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、当社の取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式数の帳簿価額は944百万円、480,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産について一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金	1,875百万円	1,250百万円
(内、1年内返済予定額)	(625)	(625)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	50,000

3. 当社はシリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しており、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	43,010百万円	49,770百万円
のれんの償却額	235	157
負ののれん発生益	-	20,084

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	8,404	24.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金
2022年8月4日 取締役会	普通株式	12,606	36.00	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	15,757	45.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	14,707	42.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 2023年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式480,000株に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入し、当第3四半期連結累計期間において本制度に関連する信託により当社株式480,000株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が944百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が964百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	台湾	韓国	欧州他	合計
売上高	63,684	33,135	51,127	99,224	38,166	38,319	323,658

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	台湾	韓国	欧州他	合計
売上高	61,205	34,604	46,522	108,122	29,355	41,040	320,851

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	147円91銭	168円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51,794	58,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51,794	58,937
普通株式の期中平均株式数(株)	350,167,242	349,939,225

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において227,973株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....14,707百万円

(ロ)1株当たりの金額.....42円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月5日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。